

農林水産省国立研究開発法人審議会水産部会
第30回書面審議概要

水産庁増殖推進部研究指導課

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第35条の4第3項に基づき、農林水産大臣が国立研究開発法人水産研究・教育機構の中長期目標を定めるときは独立行政法人評価制度委員会の意見を聴かなければならないが、その際、第35条の4第4項に基づき、農林水産大臣からあらかじめ農林水産省国立研究開発法人審議会水産部会の意見を聴かなければならないこととなっているため、当該事項を議題に持ち回り（書面審議）による同審議会水産部会を開催した。

1. 日 時：令和7年12月16日～22日

2. 審議委員：

大越和加委員、濱崎活幸委員、松本冬樹臨時委員、宮川幸奈臨時委員、横田絵理臨時委員、久賀みず保専門委員、水澤寛太専門委員、高須賀明典専門委員 以上8名

3. 審議議案：

国立研究開発法人水産研究・教育機構の達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）について

4. 書面審議概要：

令和7年12月16日～22日の期間、2名の委員、3名の臨時委員、3名の専門委員全てから回答が得られた。

提出された全ての意見に対して、事務局から回答（審議の方向性）を取りまとめ、全委員に提示したところ、追加の意見提出はなかったことから、別紙のとおり資料を確定させた。

また、意見提出の際、全委員から「意見の取り扱いを部会長に一任することを可」と了解が得られたことに基づき、審議会として答申文書に取り上げる意見を水産部会長と事務局にて調整・選定した。

これをもって、「国立研究開発法人水産研究・教育機構の達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）について」は水産部会として正式に議決され、答申文書を提出する運びとなった。

委員からの意見に対する審議の方向性

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|--|--|
| <p>中長期目標案全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5期中期目標には「食料自給率の維持向上」という言葉が3回登場しているが、第6期中期目標には1回も登場していないように思われる。食料自給率の維持向上は、農林水産政策の柱ともいえる重要課題だと思うが、この文言を削除したのは何か理由があるのか。【水澤専門委員】 ・年月日の記載に全角数字と半角数字が混在している。【高須賀専門委員】 <p>中長期目標案「第1 政策体系における法人の位置付け及び役割」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の海洋の環境変化について、海面水温の上昇についてのみ書いてあるが、海洋酸性化、貧酸素化も発生しており、それらも大きな環境変化と認識している。文章の中に海洋酸性化、貧酸素化の文言が出てこないことについて確認していただきたい。【大越委員】 ・「・・・養殖魚介類への転換等」が具体的に何を意味しているのかよく分からない。【濱崎委員】 ・「科学的知見に基づいた国民への貢献を継続・発展させることが重要である」について、もし、国民への何の貢献か具体的に言葉を入れることができるならば、入れた方がいいかもしれない。【高須賀専門委員】（事前送付版に対する意見） | <ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率の維持向上は、農林水産政策の重要課題であるとの認識であり、これを踏まえて策定された「養殖業成長産業化総合戦略」や「みどりの食料システム戦略」等の施策を強く推進していきます。 ・公文書の記載ルール（一桁は全角、二桁以上は半角）に即して記載しています。 ・海洋酸性化、貧酸素化に関する研究については、現状、機構で取り組んでいる研究内容が瀬戸内海や有明海等の局地的な課題であるため、ここで特出した記載はしておりませんが、引き続き、当該研究は行っていくものと考えています。 ・養殖魚介類への転換とは、不安定な天然資源よりも安定的な養殖魚介類に関する研究開発を行うことを意味しています。 ・具体的な内容はそれまでの文脈で記載しているので、検討の結果、本文言部分は削除します。 |

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|---|--|
| <p>・「導入が進んでいない高度な新規技術の適用・展開も求められ」において、「〇〇〇〇などの高度な新規技術」とし、高度な新規技術を例示した方が良いのではないか。【濱崎委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>中長期目標案「第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」について</p> <p>・研究開発業務「重点開発業務」①、②、③とあるが、①と②の関係が不明瞭。②の「水産業の発展のための研究開発」には①の「水産資源の持続的利用のための研究開発」が含まれているのではないのか？水産資源の持続的利用のための研究開発は水産業の発展のための研究開発ではないのか？②の「水産業の発展のための研究開発」は表現として大きく括りすぎているので、①との関係をも考慮し、より具体的に表現した方が明確でわかりやすい。【大越委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>・P4 の意見と同様、「水産業の発展のための研究開発」とあるが、大きく括りすぎているので、課題1との関係をも考慮し、より具体的に表現した方が明確でわかりやすいのではないのか？【大越委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>・「栄養塩並びに動物プランクトン等の餌生物の環境情報収集を強化する」とあるが、ここに植物プランクトンを明記しなくてよいのか？栄養塩、植物プランクトン、動物プランクトンは互いに密接に関係し、栄養塩環境が変わるとそれに応答する植物プランクトンの種組成や密度が変わり、植物プランクトンの構造が変わると動物プランクトンも変化する、と考える。【大越委員】</p> | <p>・「これまでより広域・高密度な資源調査の実施やゲノム予測モデルの利用等による育種改良等、高度な調査や技術開発の展開も求められる。」に修正します。</p> <p>・課題の表記については、以下のとおり再整理します。</p> <p>① 適切な資源管理を実現するための研究開発 ② 環境変化に適確に対応できる水産業の実現のための研究開発 ③ 効率的かつ着実な社会実装の推進</p> <p>・上記のとおり。</p> <p>・漁業関係者や有識者から、水産資源に直接的な影響を及ぼす栄養塩や餌生物（動物プランクトン）の情報収集の強化を強く求められていること、植物プランクトンについては、水産資源の評価を行う上で間接的な情報であること、これを研究する海洋環境分野の専門機関があり、その連携が重要となることから、現案の書きぶりとしています。</p> |

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|---|---|
| <p>・先進的な研究成果を挙げている国内外の研究機関との連携を強化するだけでなく、長期にわたって沿岸環境のモニタリングを実施してきた都道府県及び地方独立行政法人の研究機関との連携が重要であると思われる。【濱崎委員】</p> <p>・記載に誤植と思われる箇所あり必要に応じ訂正願いたい。 最下部の 『現在』 イ さけます資源の管理のための研究開発 『修正案』 イ さけます資源管理のための研究開発</p> <p>・目標のひとつに「ブリの褐変防止など流通時の鮮度保持」の研究を加筆したほうが良いのではないかと。当該流通技術は、養殖魚の増産技術とセットである輸出拡大を実現するために必須の技術であるが、いまだ産業に波及していない。継続的に取り組むべき研究課題であると考えられるため、(1)に挙げられている目標に、加えてはどうか。【久賀専門委員】(事前送付版に対する意見)</p> <p>・「飼料」と「飼餌料」の2つの表記があるが、それぞれの意味と両者の違いを確認したい。【大越委員】</p> <p>・「AI、ICT等の応用による」のあと、「応用によって自動運転や水中ドローンなどのロボティクスによる自動化・省力化、～」としてはどうか。担い手減少の深刻化にともない、海上作業の完全機械化をより強く推進する必要があると思われるため、このような具体的な表現を提案する。【久賀専門委員】(事前送付版に対する意見)</p> | <p>・現在の資源調査・資源評価は、機構単独ではなく都道府県の研究機関等がジョイントベンチャーで行っており、機構と一体との認識です。次期中長期目標期間では、海洋環境の変化に対応するために、さらに外国の研究機関や海洋環境等の研究機関との連携も推進する必要があることから、現案の書きぶりとしています。</p> <p>・ご指摘の部分については、「さけます資源の管理のための研究開発」に修正します。</p> <p>・鮮度保持技術の社会実装は、重点研究課題3のア（社会実装）・ウ（生産・流通の現場ニーズに応じた技術開発・実証調査）で整理しています（なお、次期期間では、社会実装の推進を重要視しており、重点研究課題1・2の研究開発成果を含めたすべての研究開発成果に係る社会実装の推進の取組を重点研究課題3アで評価することとしています。）。</p> <p>・カイアシの培養等、生き餌を含む場合は飼餌料、配合飼料等の生き餌を含まないものは「飼料」と使い分けて整理します。</p> <p>・他の箇所も含め、「AI、IoT、ロボット等」で整理し、統一します。</p> |

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|--|---|
| <p>・赤潮等の対策のための水中音響技術とは何か？【大越委員】</p> <p>・「赤潮有害プランクトン」とあるが、「赤潮有害・有毒プランクトン」が適切ではないか？【大越委員】</p> <p>・「マイクロプラスチック等の化学物質に関する研究開発を行う」の開発を取り、「研究」とするべきではないか。【大越委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>・「マイクロプラスチック等の化学物質に関する研究開発」において、「〇〇〇〇などの研究開発」とし、具体的な内容が分かるよう例示した方が良いのではないか。【濱崎委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>・「（１）海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進に資する開発・実証調査」について、「操業」は「操業体制あるいは操業形態」、「開発」は「技術開発」とするのはどうか。【高須賀専門委員】（事前送付版に対する意見）</p> <p>・水温上昇にともなう、クロダイによる養殖ノリの食害、サメの漁業・養殖業被害への対応が重要な課題であると認識している。そうした対応が当該研究課題に含まれているかどうか、お伺いしたい。含まれているのであれば、１行目「～操業体制への変革、および漁業被害への対応に資するため」という表現にしてはどうか。ご検討をお願いしたい。【久賀専門委員】</p> | <p>・水中音響により養殖場の生け簀内を立体的に把握し、養魚の行動を観察することで、健康状態や餌やりのタイミング等を把握できる技術です。これを応用して、赤潮発生時に養魚の異常行動等を捉えて早期に対策するというものです。</p> <p>・「有害」は魚に害、「有毒」は人に害と整理し、ご指摘のとおり修正します。</p> <p>・例えばマイクロプラスチック等の科学物質を発生させない漁業資材の開発等も想定されるので、研究開発としています。</p> <p>・「マイクロプラスチック等の化学物質の影響や対策に関する研究開発」に修正します。</p> <p>・「操業」は特定の漁法・漁具の改善からマクロ的な視点での漁業形態の転換等まで幅広くあり、ご指摘の表記では評価対象となる取組を限定してしまう恐れがあるため、現案としています。また、開発についても、技術開発だけではなく、未利用の資源・漁場の開発も含むため、同様に現案としています。</p> <p>・クロダイによる養殖ノリの食害、サメの漁業・養殖業被害については、いずれも引き続き当機構で取り組むこととしており、養殖ノリの食害対応は重点研究課題２ア、サメ被害対応は重点研究課題３イに含まれます。</p> <p>なお、社会実装を強く推進する必要から「効果的かつ着実な社会実装の推進」を一本の柱としたところであり、さらに、現場で開発実証を行うことは社会実装への効果的な手段の一つであることから、当該視点でイ・ウを本課題の中に整理しています。</p> |

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|--|---|
| <p>・「等」の部分を具体的に「漁ろう操船講習」の記載にあらためては如何か。【松本臨時委員】</p> <p>中長期目標案「第4 業務運営の効率化に関する事項」について</p> <p>・一般管理費の抑制と業務経費の抑制に関する記述について、数字は空欄になっているが、書き振りとしては前年度よりも削減する方針のように見える。しかし、昨今の物価高を考慮すれば、これらの経費を前年度よりも削減するのは大変困難であろうと推察する。法人の業務を健全に遂行するためには、適切な経費を維持、場合によっては増額もやむを得ないのではないか。【水澤専門委員】</p> <p>・「対前年度比〇%」に具体的な数値がない【高須賀専門委員】</p> <p>・予算の抑制を前提としながらこれまで以上の成果を創出しようとすることは相当に困難であると考えられる。その上、3ページに記載されているように、昨今は「人件費や物価の高騰」も生じている。そのため、経費の削減という目標に関しても、一律にある割合の削減ではなく、少なくとも「人件費や物価の高騰」を加味して設定していく旨を記載すべきと考える。【宮川臨時委員】</p> <p>中長期目標案「第6 その他業務運営に関する重要事項」について</p> <p>・「共同研究のパートナー」を「共同研究機関」にしてはどうか。【高須賀専門委員】</p> | <p>・水産大学校では「漁ろう操船」の実習を行っていますが、ご指摘の箇所は、「漁業従事者向け」とはしておりますが、内容は船員に義務化される STCW 基本訓練の実施を想定しており、ここで「等」を「漁ろう操船講習」に代えることは趣旨に馴染まないものと考えます。</p> <p>・効率化係数は、予算に直接関係するため、財務省（及び総務省）との協議により決定されることとなっており、現状では決まっていないため空欄としています（年明けから協議が始まる予定）。</p> <p>・上記のとおり。</p> <p>・上記のとおり。</p> <p>・機関の関係だけではなく、人と人との関係までフォーカスされる場所であるため、パートナーと表記しています。</p> |

| 委員からの意見 | 審議の方向性 |
|--|--|
| <p>・「テレワーク及びオンラインを用いた」を「テレワーク及びオンライン<u>ツール</u>を用いた」にしてはどうか。【高須賀専門委員】</p> <p>研究開発関係業務に関する評価軸及び指標案について</p> <p>・「海洋調査に係る国内外の研究機関との連携数」は、評価指標ではなくモニタリング指標ではないのか？評価指標とするのであれば、「連携数」ではなく例えば「連携内容」「連携状況」などが適切ではないか？【大越委員】</p> <p>・これは数なので、他の項目と合わせるならば、「評価指標」としては「・海洋調査に係る国内外の研究機関との連携事例」となり、「モニタリング指標」としては「連携数」となるのではないか。【高須賀専門委員】</p> <p>・「資源研究、海洋研究」と書かれてあるが、それらはそれぞれ何を指すのか、明確に書いた方がよいのではないか。【大越委員】</p> <p>・「国又はアカデミア」は限定し過ぎではないかと感じる。「国・地方の公的研究機関や大学等研究機関」くらいではないだろうか。【高須賀専門委員】</p> <p>・これまでは「評価軸1、評価軸2」に対してそれぞれ「評価指標」が付されるという構造であったが、「3. 研究開発マネジメント」では、評価軸ではなく評価指標に数字が付されている。評価軸1、評価指標、評価軸2、評価指標という順番ではないだろうか。【高須賀専門委員】</p> | <p>・ご指摘のとおり修正します。</p> <p>・ご指摘を踏まえ、資源調査の精度向上のためには、国内外の研究機関との連携がさらに重要となることから評価指標への記載は維持し、「連携状況」に修正します。</p> <p>・上記のとおり。</p> <p>・ご指摘を踏まえ、資源研究は「水産資源研究」に修正します。なお、海洋研究はこれを行う JAMSTEC 等の機関でも使用されている文言であり、このまま使用したいと思います。</p> <p>・ご指摘を踏まえ、本文中で使用している文言に合わせて「国、都道府県及び地方独立行政法人の研究機関、大学等」に修正します。</p> <p>・特にルールはありませんが、ここでは評価軸は一つであり、これに基づく評価指標を2つに分けているのは、読みやすさの観点で各評価指標とモニタリング指標の関連付けを分かりやすくするため、便宜的に分けています（従来も同じ表記で整理しています。）。</p> |